

平成30年3月30日

海津市長

松永清彦様

かいづ夢づくり協働事業審査委員会

委員長 石垣幸雄

平成29年度かいづ夢づくり協働事業採択事業の事業評価の報告について

みだしの件につきまして、かいづ夢づくり協働事業実施要項第15条の規定により採択事業の事業評価をいたしましたので、下記のとおり報告します。

記

番号	団体名	事業名
①	海津市防災士会	自助共助を進めるための防災対策
②	子ども将棋教室	海津市子ども将棋大会

かいづ夢づくり協働事業 事業評価書

①

事業名	海津市防災士会
実施団体名	自助共助を進めるための防災対策

事業に対する評価	適正		工夫が必要		改善すべき	
公共的課題の解決や地域の活性化等、事業目的が達成できていたか？	60%	3人	40%	2人		
事業の実施方法やスケジュールは適正だったか？	80%	4人	20%	1人		
事業の発展性・継続性が認められるか？	20%	1人	60%	3人	20%	1人
事業に対する予算の使われ方は適正だったか？	60%	3人	40%	2人		

意見・感想

- 取得後の活動が見えない。
- 防災士の育成しか、見えてこない。
- 募集人数が未達に対しては工夫が必要。
- NPO法人化したことはよいが講座受託団体という位置づけでは発展性は見込めない。
- 積極的に取組をしていただいている。

協働に対する評価	適正		工夫が必要		改善すべき	
協働にあたり、団体と市相互の特性を生かすことができていたか？	60%	3人	40%	2人		
市と協働することで単独で行うよりも効果があったか？	60%	3人	20%	1人	20%	1人
他地域、他団体への拡がりやつながりが認められるか？			100%	5人		

意見・感想

- 市の防災プランとの協働計画が見えない。
- 市との協働ということであるが補助金を使っての市の防災課の下請け業務に見える。
- 市の防災計画や防災体制の整備等に向けていかに専門集団として育つかが課題である。
- 行政提案事業として、行政が人材や団体をどのように防災に生かしていくかを明確に打ち出さなければならぬのではないかと。
- 行政側として事業実施に対してどのようなイメージ、発展性、目標を持って取り組んでいるのか明らかにするべきである。

その他意見（今後事業が発展していくための助言等）

- NPO取得とのことだが、NPO事業とこの夢づくり事業活動はイコールではなく、あくまでNPO事業の一部ということになるので防災士の取得後の活動の組織化が必要となる。
- NPO法人化した防災士会の組織力を生かし、各自治会の防災活動に指導者として参加してもらえるとよい。

かいつ夢づくり協働事業 事業評価書

②

事業名	子ども将棋教室
実施団体名	海津市子ども将棋大会

事業に対する評価	適正		工夫が必要		改善すべき
公共的課題の解決や地域の活性化等、事業目的が達成できていたか？	100%	5人			
事業の実施方法やスケジュールは適正だったか？	60%	3人	40%	2人	
事業の発展性・継続性が認められるか？	80%	4人	20%	1人	
事業に対する予算の使われ方は適正だったか？	80%	4人	20%	1人	
意見・感想					
<ul style="list-style-type: none"> 将棋を通じて海津市の子どもとの親睦が計れた。 親子リレー将棋、はさみ将棋等新しい計画を工夫して積極的に取り進めている。 段、級取得などにより、子どもの興味、意欲を高められるとよい。 					

協働に対する評価	適正		工夫が必要		改善すべき
協働にあたり、団体と市相互の特性を生かすことができていたか？	60%	3人	40%	2人	
市と協働することで単独で行うよりも効果があったか？	80%	4人	20%	1人	
他地域、他団体への拡がりやつながりが認められるか？	20%	1人	80%	4人	
意見・感想					
<ul style="list-style-type: none"> 海津市の子どもが将棋を通じて伝統文化に触れることはよい。 親子リレーなど多様な将棋を楽しむ内容が今年度新たに計画されており、活動として非常に良い。 収入が課題であり、協賛企業等募ることが可能か。 親子、高齢者等との参画等により、活性化を図るとよい。 					

その他意見（今後事業が発展していくための助言等）

<ul style="list-style-type: none"> このまま進めていけばいいのではないかと思う。 補助金が必要とあれば増やして申請すれば良いのでは。 学校との連携も含めて、少しずつ着実に事業を発展させている感がある。 是非、市の方も団体の強みを生かしつつ協働していただきたい。 指導員の育成、増員、養成が今後の課題である。 クラブ活動等で使用する備品については教育委員会（社会教育課）での予算化を図る必要がある。
